

政統発 0115 第 4 号
令和 7 年 1 月 15 日

公益財団法人 マンション管理センター 理事長 殿

厚生労働省政策統括官
(統計・情報システム管理、労使関係担当)
(公 印 省 略)

2025 (令和 7) 年国民生活基礎調査への協力について (依頼)

時下ますます御清栄の段お慶び申し上げます。

さて、厚生労働省では昭和 61 年から、国勢調査などと並ぶ、統計法に基づく基幹統計を作成するための重要な調査である国民生活基礎調査を実施しており、本年も総務大臣に承認された調査計画に基づき、2025 (令和 7) 年調査を 6 月 5 日及び 7 月 10 日の両日に実施いたします。

調査実施にあたり、調査員は、世帯の人数などの把握のため調査日前の 4 月中旬と、実際の調査期間である 6 月 5 日及び 7 月 10 日の前後 1 ~ 2 週間程度の間、調査対象世帯を訪問いたします。

調査員は、調査の期間中、都道府県又は市区の地方公務員として任命されており、世帯を訪問する際には、任命者が発行した調査員証を必ず提示します。また、調査業務において知り得た内容を他に漏らすことは統計法で厳しく禁じられ、罰則も設けられています。

近年、プライバシー意識の高まりとともに、調査員の集合住宅への立入りが困難な場合も生じております。かねてより調査員には、事前に管理員等に来訪の趣旨、調査の目的、必要性等を説明し、協力を得て調査を進めるよう指導しているところですが、調査の円滑な実施には、国民の皆様への御理解はもとより、関係各位の御協力が不可欠です。

つきましては、別紙の内容について、貴会会員の皆様への御周知方、特段の御配慮をお願い申し上げます。

なお、参考までに、調査の概要、管理組合への協力依頼に使用する書類を添付いたしますので、貴会会員の皆様への周知等に御活用ください。

今後とも、国民生活基礎調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

問合せ先

厚生労働省政策統括官付参事官付
世帯統計室 国民生活基礎統計第一係
TEL : 03 (5253) 1111 (内線 : 7587)

2025（令和7）年国民生活基礎調査の実施に当たり、
御協力・御支援いただきたい事項

- 集合住宅内の掲示板やエレベーターにポスターを掲示させていただくこと
集合住宅の居住者の方から、国民生活基礎調査の趣旨とその実施への御理解を得るため、掲示板やエレベーターに広報用ポスターを掲示することについて、御協力をお願いします。
- オートロックマンションにおける調査員の円滑な調査活動に御協力いただくこと
オートロックマンションでは、調査員は、共用玄関のインターホン等で連絡を取った上で、マンション内の各住戸を訪問しております。また、マンション内の世帯を続けて訪問する場合は、一定程度の世帯に対して、あらかじめまとめてインターホンで御連絡させていただく場合もございます。調査期間中の調査員の立ち入りについて、御理解と御協力をお願いします。
- 必要に応じて空き室状況を御提供いただくこと
調査員は、集合住宅内の各住戸を訪問し、調査票を直接配布しますので、世帯の方と面接できず、各住戸の居住の有無が判明しない場合は、居住者のいない住戸（空き室）であっても、何回か訪問することとなります。
オーナー、管理員、居住者の皆様が不審感を抱くことがないように、あらかじめ、又は調査実施段階で、調査員が空き室状況の提供について、オーナーや管理組合等に依頼させていただくことがありますので、その際には、御協力いただけるようお願いいたします。
※ これは統計法第30条に基づく協力依頼であり、個人情報保護法第27条第1項第1号に定める「法令に基づく場合」に当たり、本人の同意なしに情報提供することが認められています。
※ 調査で知り得た内容は、統計法により厳重に保護され、調査関係者が他に漏らすことは絶対にありません。

【ご参考】

国民生活基礎調査ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>

保健所から

マンション・アパート等の管理員、管理会社、管理組合の皆さまへ



政府統計

2025(令和7)年国民生活基礎調査の実施について

このたび、皆さまが管理居住されている建物にお住まいの世帯に、「2025(令和7)年国民生活基礎調査」を実施することになりました。

4月の中旬頃から、調査員が建物を管理されている皆さまにご挨拶にお伺いし、お住まいの各世帯を訪問させていただきますので、建物内への立入り等にご配慮くださいますようお願いいたします。

調査員は、都道府県知事または指定都市・中核市長等から任命された地方公務員であり、任命者が発行した調査員証を携帯しています。

この調査は「統計法」に基づいて実施する国の重要な調査です。

この調査は、国勢調査などと同様に、「統計法」に基づく基幹統計調査として指定されている、わが国の最も重要な調査の一つです。厚生労働省が都道府県・市区町村・保健所・福祉事務所を通じて、1986(昭和61)年から実施しており、今年は全国で約27万7千世帯が調査の対象となっています。

調査を円滑に行うため、統計法(平成19年法律第53号)第30条(協力の要請)に基づいて、地方公務員である調査員の建物内への立入り等についてマンション・アパート等の管理員、管理会社、管理組合の皆さまにご協力をお願いします。

調査の対象となった世帯には、統計法第13条により調査への報告義務が課せられており、これを拒んだ場合には、第61条により罰則も定められています。

また、調査活動は正当な公務であり、世帯への訪問を妨げた場合には、第60条により妨害行為として処罰の対象となる可能性があります。

(裏面もご参照ください)

▼ 調査に関するお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

連絡先

国民生活基礎調査コールセンター



0120-122-006

受付時間：4月21日～調査期間中 午前9時～午後5時(土日・祝日もご利用になれます)

▶ 参考1 2025(令和7)年国民生活基礎調査の調査日程

調査の 日程

調査員が、
直接各世帯を
訪問します。

① 4月21日頃～

調査員が、管理員等の皆様にご挨拶に伺います。
「調査実施のお知らせ」を各世帯の郵便受けに投函し、後日訪問することをお知らせします。

② 4月下旬

「調査票の配布予定とご準備のお願い」を各世帯にお配りし、お名前、世帯員の人数をお尋ねします。

③ 6月5日の前後1～2週間程度の間

「調査票【世帯票】【健康票】【介護票※】」を各世帯にお配りし、後日受け取りにお伺いします。※介護票は一部の地域のみ実施。

④ 7月10日の前後1～2週間程度の間

「調査票【所得票】【貯蓄票】」を各世帯にお配りし、後日受け取りにお伺いします。

(注) ③の【世帯票】【健康票】調査を実施した世帯のうち、一部の世帯について④【所得票】【貯蓄票】の調査を実施します。

▶ 参考2 「統計法」(抄)(平成19年法律第53号)

(基幹統計調査の承認)

第9条 行政機関の長は、基幹統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。

(報告義務)

第13条 行政機関の長は、第9条第1項の承認に基づいて基幹統計調査を行う場合には、基幹統計の作成のために必要な事項について、個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる。

2 前項の規定により報告を求められた個人又は法人その他の団体は、これを拒み、又は虚偽の報告をしてはならない。

(協力の要請)

第30条 行政機関の長は、(中略)基幹統計調査を円滑に行うためその他基幹統計を作成するため必要があると認めるときは、地方公共団体の長その他の執行機関、独立行政法人等その他の関係者又はその他の個人若しくは法人その他の団体(次項において「被要請者」という。)に対し、必要な資料の提供、調査、報告その他の協力を求めることができる。

2 行政機関の長は、前項の規定による求めを行った場合において、被要請者の協力を得られなかったときは、総務大臣に対し、その旨を通知するものとする。

(罰則)

第60条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

一 第13条に規定する基幹統計調査の報告を求められた個人又は法人その他の団体の報告を妨げた者

第61条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

一 第13条の規定に違反して、基幹統計調査の報告を拒み、又は虚偽の報告をした個人又は法人その他の団体(後略)

調査員から

マンション・アパート等の管理員、管理会社、管理組合の皆さまへ



政府統計

2025 (令和7) 年国民生活基礎調査のお知らせ

厚生労働省では、「2025 (令和7) 年国民生活基礎調査」を都道府県・市区町村・保健所・福祉事務所を通じて実施します。調査員証を携帯した調査員が、下記の日程で建物にお住まいの世帯にお伺いしますので、ご協力をお願いします。

調査の日程

調査員が、
直接各世帯を
訪問します。

① 4月21日頃～

「調査実施のお知らせ」を各世帯の郵便受けに投函し、後日訪問することをお知らせします。

② 4月下旬

「調査票の配付予定とご準備のお願い」を各世帯にお配りし、お名前、世帯員の人数をお尋ねします。

③ 6月5日の前後1～2週間程度の間

「調査票【世帯票】【健康票】【介護票※】」を各世帯にお配りし、後日受け取りにお伺いします。 ※介護票は一部の地域のみ実施。

④ 7月10日の前後1～2週間程度の間

「調査票【所得票】【貯蓄票】」を各世帯にお配りし、後日受け取りにお伺いします。

(注) ③の【世帯票】【健康票】調査を実施した世帯のうち、一部の世帯について④【所得票】【貯蓄票】の調査を実施します。

FAQ (よくあるご質問)

Q1 どのような調査ですか？

- ◆国民生活基礎調査は、世帯の構造、年金、医療保険、所得などについて把握し、厚生労働省の施策の基礎資料を得ることを目的として1986 (昭和61) 年以来実施しており、今回は39回目に当たります。
- ◆統計法 (平成19年法律第53号) に基づいて行われる基幹統計調査であり、調査対象世帯には統計法に基づき、報告義務 (拒否や虚偽の報告をしてはいけないこと) が課せられています。また、調査活動は正当な公務であり、世帯への訪問を妨げた場合には、妨害行為として処罰の対象となる可能性があります。
- ◆令和2年の国勢調査区から5,530地区 (約27万7千世帯) を抽出して、地区内の全世帯について「世帯票」「健康票」を、そのうち2,500地区については「介護票」を調査します。(6月5日調査日)
また、この5,530地区を約11,000単位区に分割し、そのうちの2,000単位区 (約5万世帯) を抽出して、単位区内の全世帯について「所得票」「貯蓄票」を調査します。(7月10日調査日)

Q2 調査員はどのような人ですか？

- ◆お伺いした調査員は、この調査の期間中、都道府県知事または指定都市・中核市長等から任命された地方公務員として調査に当たっており、調査の内容を他に漏らすことは統計法により厳しく禁じられています。

Q3 管理員はどのような協力をすればいいですか？

- ◆マンション・アパート等の厳重なセキュリティ等により、調査員が建物内に入ることが困難で、調査を円滑に行えない場合も想定されます。調査員が建物にお住まいの世帯にお伺いできるよう、ご協力をお願いします。

連絡先 ▶▶▶

調査に関するお問い合わせは、以下の連絡先までお願いします。

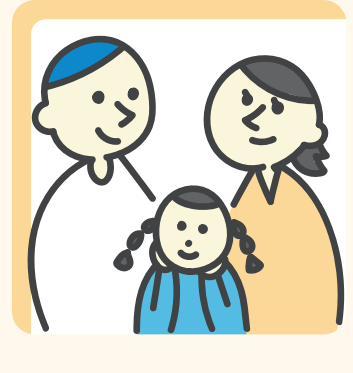
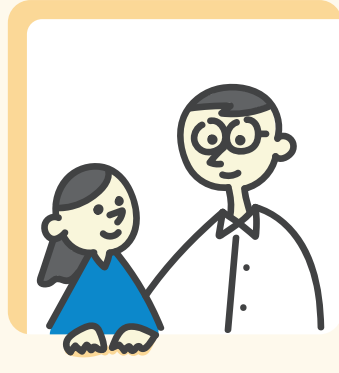
国民生活基礎調査コールセンター



0120-122-006

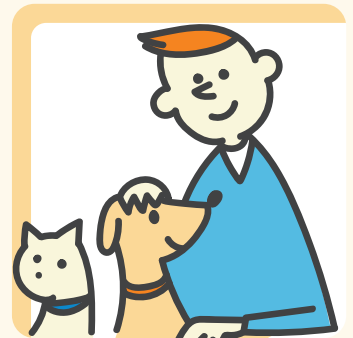
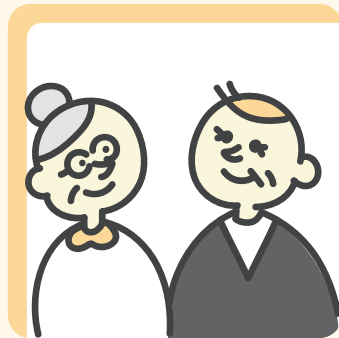
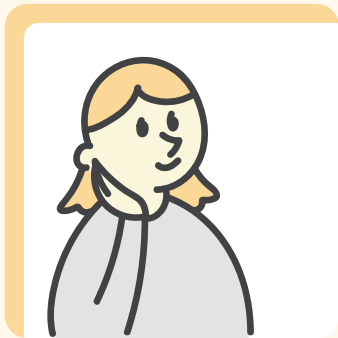
受付時間：4月21日～調査期間中 午前9時～午後5時 (土日・祝日もご利用になれます)

調査の詳しいご案内は 裏面 をご覧ください



2025年 (令和 7年)

国民生活 基礎調査



ご協力をお願いいたします。



国民生活基礎調査



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



政府統計

今年は皆さまがお住まいの地域で調査を実施することになりました

2025(令和7)年 国民生活基礎調査 ご協力をよろしくお願いいたします



2025(令和7)年 国民生活基礎調査 とは

6月5日と7月10日を調査日として、日本全国で実施する調査です。
皆さまの生活の実態を知り、国のさまざまな取組の基礎資料とします。

「国勢調査」と同様に、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査です。

厚生労働省が1986(昭和61)年から実施し、今回が39回目になります。

年金や医療、働き方などについてのわが国の方針を正しく決める上で、基礎となるデータを集めるための重要な調査です。

全国で約28万世帯を抽出し、**世帯・健康・介護**に関する調査を実施します。なお、無作為に選んだ一部の世帯の方には、所得と貯蓄に関する調査も実施します。

調査スケジュール

★ 回答方法は、「オンライン」または「紙」のどちらかを選択できます ★

● 4月中旬～	・ 調査準備のため、調査員が世帯を訪問します 世帯の人数などをお聞かせください
● 5月下旬	・ 調査票など、調査関係資料を配布します ・ 調査日(6/5)時点の、 世帯全般・健康 に関する状況をご回答ください ・ 一部の地域では、 介護 に関する調査も実施します
● 6月5日以降	・ 調査票回収のため、調査員が世帯を訪問します オンライン回答済みの世帯には訪問しません
● 7月上旬 ※一部の世帯	・ 無作為に選んだ一部の世帯には、所得と貯蓄に関する調査を実施します

※ 調査に関するお問い合わせ先

調査の実施については、厚生労働省のホームページもご参照ください



国民生活基礎調査コールセンター



0120-122-006

受付時間：4月21日～調査期間中
午前9時～午後5時(土日・祝日もご利用できます)

国民生活基礎調査

検索

2025（令和 7）年国民生活基礎調査の概要

（1）調査の目的

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的としています。

（2）調査の沿革と構成

国民生活基礎調査は、厚生行政基礎調査（1953（昭和 28）年から毎年実施）、国民健康調査（同左）、国民生活実態調査（1962（昭和 37）年から毎年実施）、保健衛生基礎調査（1963（昭和 38）年から毎年実施）の 4 調査を 1986（昭和 61）年に発展的に統合し、旧統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計調査とされ、更に、2009（平成 21）年 4 月から現行の統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づき、「基幹統計調査」とされています。

この調査は、1986（昭和 61）年を初回として 3 年ごとに大規模な調査を実施し、世帯の状況を総合的に、また、地域別に観察することとしています。一方、中間の各年には、世帯の基本的事項について簡易な調査を行うこととしています。

2025（令和 7）年調査は、1986（昭和 61）年から数えて 14 回目の大規模調査となり、世帯票、健康票、介護票、所得票及び貯蓄票の調査を行います。

（3）調査の対象

世帯票及び健康票の調査は、令和 2 年国勢調査区から層化無作為抽出した 5,530 地区内のすべての世帯（約 27 万 7 千世帯）及び世帯員（約 66 万 1 千人）について行います。

介護票の調査は、前記の 5,530 地区内から層化無作為抽出した 2,500 地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者（約 6 千人）について行います。

所得票及び貯蓄票の調査は、前記の 5,530 地区に設定された単位区から層化無作為抽出した 2,000 単位区内のすべての世帯（約 5 万世帯）及び世帯員（約 12 万人）について行います。

【参考】 「単位区」とは、推計精度の向上、後続調査の調査員の方々の負担平準化等を図るため、一つの国勢調査区を 30 世帯以下になるよう地理的に分割したもので、その分割事務は、本調査に先立つ準備調査（4 月 21 日～）の中で行っていただきます。

（4）調査の実施日

- ① 準備調査は、4 月 21 日（月）以降、所要の期間内に行います。
- ② 世帯票、健康票及び介護票の調査は、6 月 5 日（木）を調査日として行います。
- ③ 所得票及び貯蓄票の調査は、7 月 10 日（木）を調査日として行います。

(5) 調査の事項

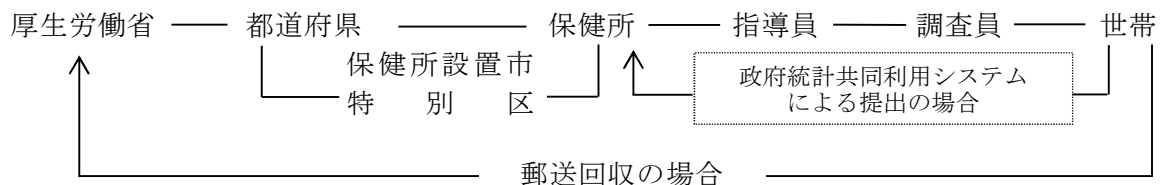
- ① 世帯票：単独世帯の状況、5月中の家計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者（夫又は妻）の有無、医療保険の加入状況、公的年金・恩給の受給状況、就業状況等
- ② 健康票：自覚症状の有無、通院の状況、健康意識、こころの状態、がん検診の受診状況等
- ③ 介護票：要介護度の状況、介護が必要となった原因、介護サービスの利用状況、主に介護する者の介護時間等
- ④ 所得票：前年1年間の所得の種類別金額・課税等の状況、生活意識の状況等
- ⑤ 貯蓄票：貯蓄現在高、借入金残高等

(6) 調査の方法

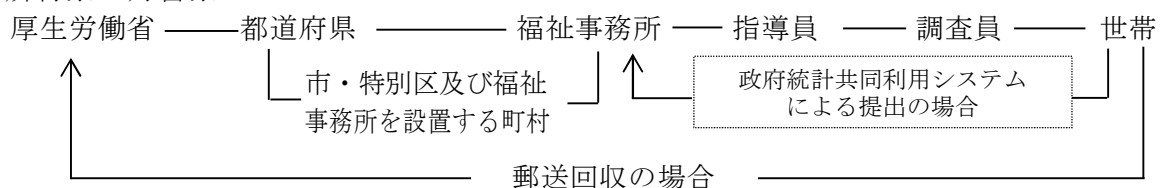
- ① 調査員が、世帯に調査票及びオンライン回答用書類を配布します。
- ② 世帯は、調査票に自ら記入し、後日、調査員に記入済み調査票を提出、又は政府統計共同利用システムにより回答します。なお、調査員が調査票を回収する場合、貯蓄票については密封回収とし、健康票・所得票についてはやむを得ない場合のみ密封回収とします。
- ③ 調査員が再三訪問しても不在で一度も面接できない世帯等、前記②による回収又は回答が困難な世帯については、調査員は、当該世帯に対して調査票郵送用封筒を配布の上、記入済み調査票を厚生労働大臣に対し郵送提出することを求めることとします。

(7) 調査の系統

① 世帯票・健康票・介護票



② 所得票・貯蓄票



(8) 集計及び結果の公表

厚生労働省において集計を行い、その結果は、2025(令和7)年国民生活基礎調査概況として速やかに公表するとともに、厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/>) 及び政府統計の総合窓口 (e-Stat) に掲載します。その後、調査結果報告書を刊行します。